

独立行政法人農業生物資源研究所の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 平成21年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成20年度の総合評価がA評価であったこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。

② 役員報酬基準の改定内容

理事長	俸給月額を0.3%、期末特別手当を0.25月分引き下げ (3.35月分→3.1月分)、 平成21年4月1日より地域手当の支給割合を2%引き上げた(8%→10%)。
理事	俸給月額を0.3%、期末特別手当を0.25月分引き下げ (3.35月分→3.1月分)、 平成21年4月1日より地域手当の支給割合を2%引き上げた(8%→10%)。
監事	俸給月額を0.3%、期末特別手当を0.25月分引き下げ (3.35月分→3.1月分)、 平成21年4月1日より地域手当の支給割合を2%引き上げた(8%→10%)。
監事(非常勤)	報酬単価を0.3%引き下げた。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成21年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
理事長	千円 18,065	千円 11,844	千円 4,774	千円 1,184 (地域手当) 263 (通勤手当)			*
理事A	千円 15,135	千円 10,069	千円 4,059	千円 1,007 (地域手当) 0 (通勤手当)			※
理事B	千円 14,179	千円 9,400	千円 3,790	千円 940 (地域手当) 49 (通勤手当)			※
監事	千円 9,899	千円 7,096	千円 1,919	千円 710 (地域手当) 174 (通勤手当)	4月1日		
監事 (非常勤)	千円 3,057	千円 2,722	千円 0	千円 335 (通勤手当)	4月1日		

注1:「地域手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

注2:「前職」欄の記号は、役員の前職の種類別に、「*」は退職公務員、「◇」は役員出向者、「※」は独立行政法人等の退職者、「*※」は退職公務員でその後独立行政法人等の退職者であり、該当がない場合は空欄。

3 役員の退職手当の支給状況(平成21年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	摘 要	前職
	千円	年	月				
理事長						該当者なし	
理事						該当者なし	
監事						該当者なし	
監事 (非常勤)						該当者なし	

注1:業績勘案率は、農林水産省独立行政法人評価委員会が、0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決定している。

注2:「摘要」欄には、独立行政法人評価委員会による業績の評価等、退職手当支給額の決定に至った事由を記入している。

注3:「前職」欄の記号は、退職者の役員時の前職の種類別に、「*」は退職公務員、「◇」は役員出向者、「※」は独立行政法人等の退職者、「*※」は退職公務員でその後独立行政法人等の退職者であり、該当がない場合は空欄。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 人件費管理の基本方針

〔中期計画における職員の人事に関する計画に基づき、人員の適正な配置及び合理化を行い、中期計画の人件費の見積りの範囲内で人件費の管理を行っている。〕

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

〔独立行政法人通則法第63条第3項に基づき、一般職の職員の給与に関する法律の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、業務の実績及び中期計画の人件費の見積りその他の事情を考慮し決定を行っている。〕

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

〔職員の勤務成績等に応じて、昇給や勤勉手当の成績率の決定を行っている。〕

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
俸給:昇給	勤務成績が適切に反映されるよう職員を初任層と中間層及び管理職層に区分し、さらにそれぞれの職員層ごとに、5段階(A～E)の昇給区分に応じた昇給号俸数を設定し、毎年1月1日に前年1年間の勤務成績を判定し昇給させる。 さらに、研究職員俸給表の適用職員にあつては、顕著な研究業績を挙げたと認められる場合等には、特別な昇給を実施することができる。
賞与:勤勉手当 (査定分)	職員の勤務成績に応じ、140/100(特定幹部職員にあつては、180/100)を超えない範囲内において成績率を決定し、俸給等の月額にこれに乗ずること等により勤勉手当を支給する。

ウ 平成21年度における給与制度の主な改正点

- 〔
- (1) 俸給月額を引き下げ(平均0.2%)(若年層を除く)。
 - (2) 平成21年4月1日より地域手当の支給割合を引き上げ(つくば市8%→10%)。
 - (3) 平成21年12月1日より自宅に係る住居手当(2,500円)の廃止。
 - (4) 期末・勤勉手当の支給割合(月数)の引き下げ(△0.35月分 4.5月分→4.15月分)
- 〕

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成21年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
	人	歳	千円	千円	千円	千円
常勤職員	319	46.1	8,185	6,134	76	2,051
事務・技術	70	41.0	6,148	4,533	82	1,615
研究職種	214	47.3	9,205	6,931	75	2,274
技術専門職種	35	49.0	6,021	4,465	69	1,556
任期付職員	15	34.2	5,655	4,465	76	1,190
研究職種	15	34.2	5,655	4,465	76	1,190
非常勤職員	56	37.2	4,123	4,123	0	0
委託費等雇用職員	56	37.2	4,123	4,123	0	0

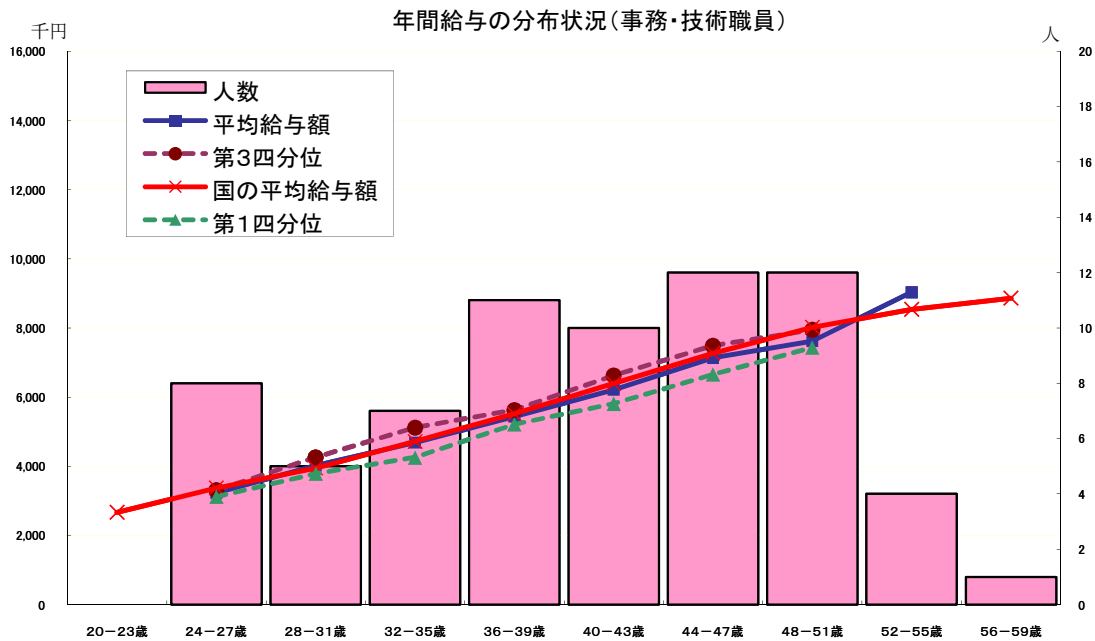
注1:常勤職員の「技術専門職種」とは、試験圃場管理、実験動物管理、その他庁務及びこれらに準ずる専門的業務に従事する職種を示す。

注2:非常勤職員の「委託費等雇用職員」とは、委託費等から給与を支給している非常勤職員を示す。

注3:該当者がいないため記載を省略した区分及び職種は以下のとおりである。

- ①常勤職員のうち、医療職種(病院医師及び病院看護師)及び教育職種(高等専門学校教員)
- ②在外職員
- ③任期付職員のうち、事務・技術、医療職種(病院医師及び病院看護師)及び教育職種(高等専門学校教員)
- ④再任用職員
- ⑤非常勤職員のうち、事務・技術、研究職種、医療職種(病院医師及び病院看護師)及び教育職種(高等専門学校教員)

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員／研究職員)
 [在外研究員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。]

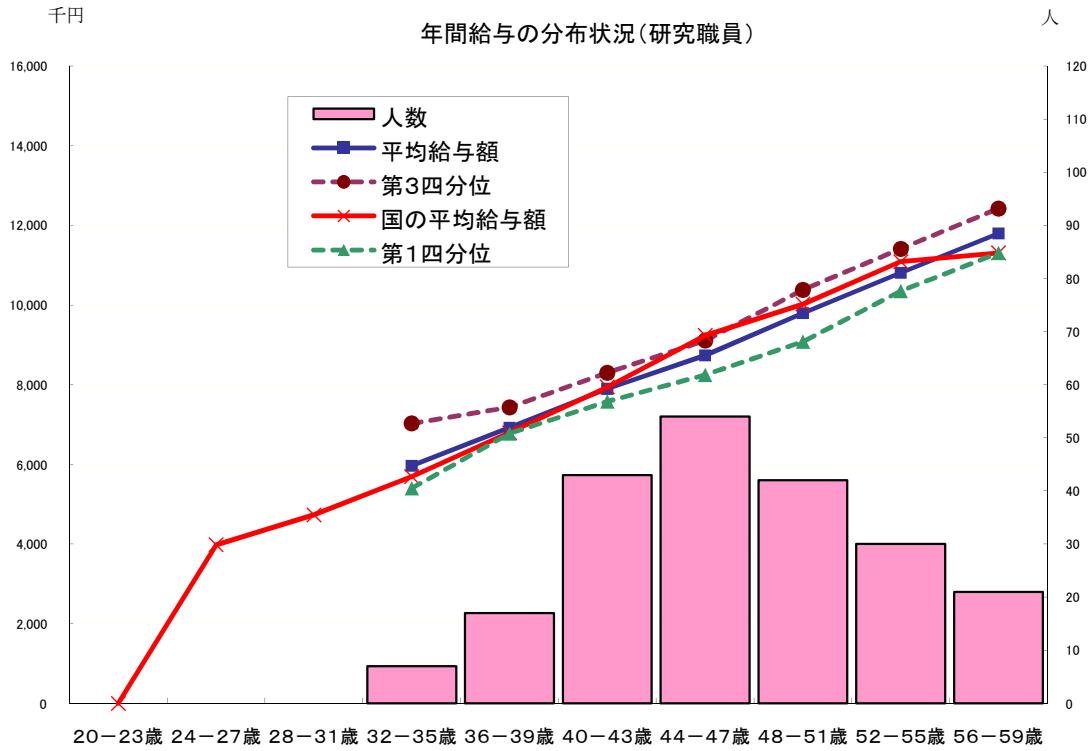


注1: ①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。
 注2: 年齢が、56-59歳の区分の該当者は、2人以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均給与額を表示していない。
 注3: 年齢が、52-55歳及び56-59歳の区分の該当者は、それぞれ4人以下のため、第1・第3四分位折れ線を表示していない。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		
			第1四分位	第3四分位	
	人	歳	千円	千円	千円
部長	1	—	—	—	—
本部課長	3	53.5	—	9,437	—
課長補佐	16	48.9	7,328	7,667	7,974
係長	35	41.0	5,303	5,959	6,656
本部係員	15	29.0	3,244	3,619	3,985

注1: 部長の該当者は2人以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢以降の事項については表示していない。
 注2: 本部課長の該当者は4人以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、第1及び第3四分位については表示していない。



(研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	
			第1分位	第3分位
研究部長	9	56.2	12,421	13,067
本部研究課長	65	52.6	10,043	11,211
地方研究課長	3	57.8	—	—
主任研究員	127	44.5	7,773	8,873
研究員	10	36.9	5,414	5,731

注: 地方研究課長の該当者は4人以下のため、第1・第3四分位については表示していない。

③ 職級別在職状況等(平成22年4月1日現在)(事務・技術職員／研究職員)

(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職位		係員		係長・同相当職		課長補佐・同相当職	
人員	70	5	10	22	23	6	2
(割合)		(7.1%)	(14.3%)	(31.4%)	(32.9%)	(8.6%)	(2.9%)
年齢(最高～最低)		26 } 24	34 } 27	46 } 31	51 } 39	52 } 47	— } —
所定内給与年額(最高～最低)		2,528 } 2,176	3,435 } 2,424	4,525 } 3,358	5,896 } 4,442	6,062 } 5,638	— } —
年間給与額(最高～最低)		3,334 } 2,930	4,593 } 3,244	6,226 } 4,519	8,058 } 6,190	8,244 } 7,815	— } —

7級	8級	9級	10級
同相当職			
部長・同相当職			
1 (1.4%)	1 (1.4%)	0 (—%)	0 (—%)
— } —	— } —	— } —	— } —
— } —	— } —	— } —	— } —
— } —	— } —	— } —	— } —

注:6級、7級及び8級における該当者は、それぞれ2人以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

(研究職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職位		研究補助員	研究員	研究課長・室長・主任 研究員・同相当職		研究部長・同相当職	
人員 (割合)	214人 (—%)	0人 (—%)	10人 (4.7%)	65人 (30.4%)	65人 (30.4%)	73人 (34.1%)	1人 (0.5%)
年齢(最高 ～最低)		— }	40 }	50 }	55 }	59 }	— }
所定内給 与年額(最高 ～最低)		— }	4,577 }	6,653 }	7,585 }	9,695 }	— }
年間給与 額(最高 ～最低)		— }	6,138 }	8,895 }	10,027 }	13,203 }	— }
		— }	5,250 }	6,774 }	7,927 }	9,522 }	— }

注:6級における該当者は、1人のため、当該個人に関する情報が特定されることから「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

④ 賞与(平成21年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／研究職員)

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	—%	—%	—%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	—%	—%	—%
	最高～最低	—%	—%	—%
一般 職員	一律支給分(期末相当)	63.3%	68.1%	65.8%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	36.7%	31.9%	34.2%
	最高～最低	43.7～32.2%	39.6～28.7%	37.6～31.2%

注:事務・技術職員における管理職員は2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから記載していない。

(研究職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	56.9%	56.3%	56.6%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	43.1%	43.7%	43.4%
	最高～最低	46.5～41.6%	49.4～41.7%	48.1～41.6%
一般 職員	一律支給分(期末相当)	63.9%	67.8%	65.9%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	36.1%	32.2%	34.1%
	最高～最低	43.2～32.8%	39.7～29.2%	37.6～30.9%

⑤ 職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員／研究職員)

(事務・技術職員)	
対国家公務員(行政職(一))	98.6
対他法人(事務・技術職員)	92.9
(研究職員)	
対国家公務員(研究職)	98.3
対他法人(研究職員)	98.8

注：当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他法人」においては、すべての独立行政法人を一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出。

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

項目	内容	
指数の状況	対国家公務員 98.6	
	参考	地域勘案 99.7
		学歴勘案 101.9
		地域・学歴勘案 100.8
給与水準の適切性の検証	【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 89.8% (国からの財政支出額 11,075百万円、支出予算の総額 12,331百万円：平成21年度予算)	
	【検証結果】 当法人は、国からの財政支出である運営費交付金、施設整備費補助金、受託収入等で運営されており、総額に占める国からの財政支出割合が高くなっている。 なお、当法人の職員給与規程は、国家公務員の職員給与を規定している「一般職の職員の給与に関する法律」等に準拠して規定しており、給与水準は国家公務員と同水準であり、適切性を確保している。	
	【累積欠損額について】 累積欠損額：なし(平成20年度決算)	

Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度 (平成21年度)	前年度 (平成20年度)	比較増△減	中期目標期間開始時(平成 18年度)からの増△減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 3,162,161	千円 3,283,253	千円 (%) △ 121,092 (△3.7%)	千円 (%) △ 120,778 (△3.7%)
退職手当支給額 (B)	千円 289,974	千円 241,252	千円 (%) 48,722 (20.2%)	千円 (%) 101,559 (53.9%)
非常勤役職員等給与 (C)	千円 942,953	千円 932,142	千円 (%) 10,811 (1.2%)	千円 (%) 92,286 (10.8%)
福利厚生費 (D)	千円 511,029	千円 510,387	千円 (%) 642 (0.1%)	千円 (%) 13,933 (2.8%)
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 4,906,117	千円 4,967,034	千円 (%) △ 60,917 (△1.2%)	千円 (%) 87,000 (1.8%)

総人件費について参考となる事項

- ・給与、報酬等支給総額については、対前年度比△3.7%であるが、要因としては、常勤職員数の減少、俸給月額及び期末勤勉手当支給割合(月数)の切り下げ及び自宅に係る住居手当の廃止によるものである。
- ・最広義人件費については、対前年比△1.2%であり、上記要因の減少(△3.7%)があったが、退職者数の増による退職手当支給額の増加(20.2%)及び非常勤職員の増加等による非常勤役職員等給与の増加(1.2%)により微減となったものである。
- ・「行政改革の重要方針」による人件費削減の取組の状況

①主務大臣が中期目標において示した人件費削減の取組

人件費については、行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、平成18年度からの5年度間において、5%以上の削減(退職金及び福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)を除く。また、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。)の取組を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。

②中期計画において設定した削減目標、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しの方針

人件費については、行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、平成18年度からの5年度間において、5%以上の削減(退職金及び福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)を除く。また、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。)を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役職員の給与について必要な見直しを進める。

③人件費削減の取組の進捗状況

総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17年度)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
給与、報酬等支給総額 (千円)	3,289,445	3,174,147	3,167,472	3,130,184	3,004,108
人件費削減率 (%)		△3.5	△3.7	△4.8	△8.7
人件費削減率(補正值) (%)		△3.5	△4.4	△5.5	△7.0

注1:「人件費削減率(補正值)」とは、行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を除いた削減率である。

なお、平成18年、平成19年、平成20年、平成21年の行政職(一)職員の年間平均給与の増減率は、それぞれ0%、0.7%、0%、△2.4%である。

注2:運営費交付金により雇用される任期付研究者のうち、国策上重要な研究課題(第三期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定)において指定されている戦略重点科学技術をいう。)に従事する者及び若手研究者(平成17年度末において37歳以下の研究者をいう。)を削減対象人件費の範囲から除いているため、Ⅲ表の「給与、報酬等支給総額」と削減対象人件費の金額とが異なることとなる。

注3:注2の任期付研究者の人件費を総人件費改革に係る削減対象人件費の範囲から除く前の「給与、報酬等支給総額」(削減対象人件費)は、基準年度(平成17年度)3,351,377千円、平成18年度3,282,939千円及び平成19年度3,303,404千円であった。なお、基準年度3,351,377千円は、平成17年度財務諸表附属明細書「役員及び職員の給与費の明細」における役職員に対する報酬又は給与の支給合計額(3,351,378千円)とは端数処理方法の違いにより金額が一致しない。

IV 法人が必要と認める事項

特になし。